

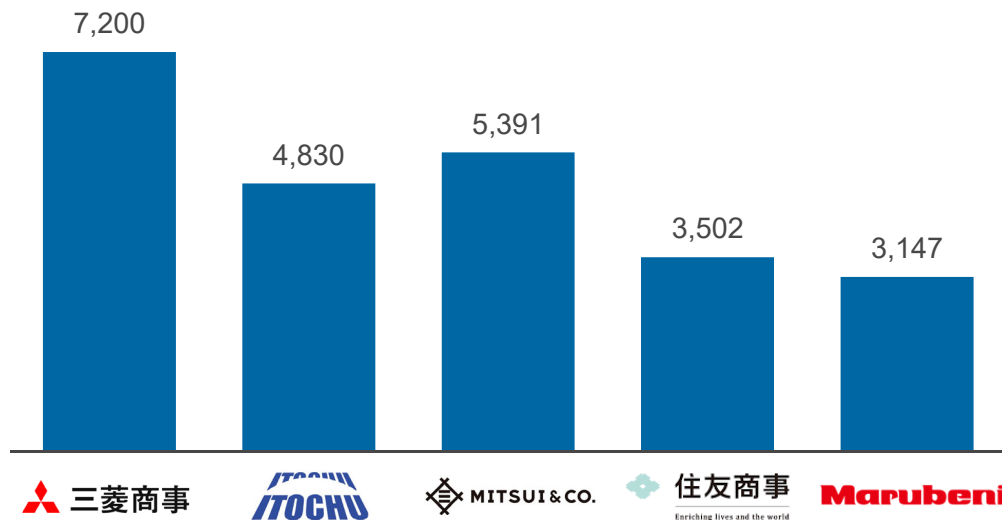
五大商社決算アップデート

2023年3月期 2Q

各商社業績と時価総額の推移

2023年3月期1-2Q 純利益サマリー

(億円)

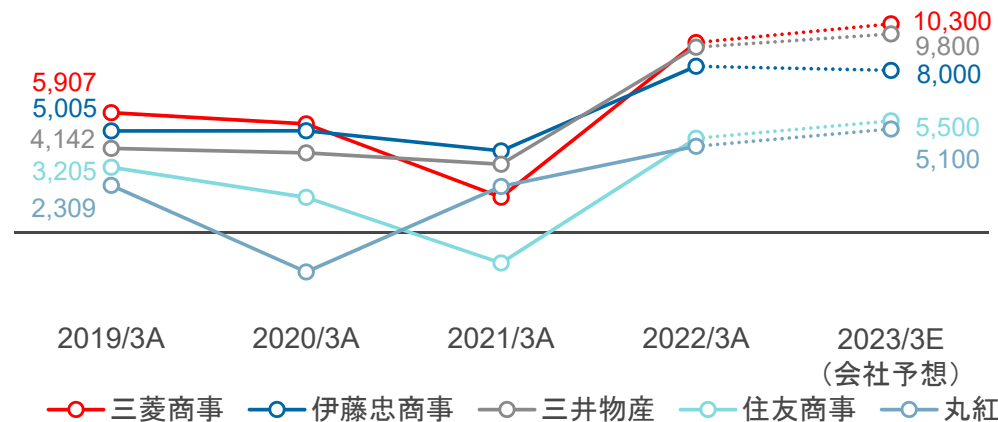


- 前四半期に引き続き資源価格が高値で推移し、金属・エネルギーを筆頭に資源分野が特に好調。インフレも相まって、伊藤忠商事を除く5社中4社が通期予想で過去最高益を見込む
- 豪州原料炭事業の追い風を受けた三菱商事が7,200億円でトップ。三菱商事は総合商社初となる「年間純利益1兆円超」を見込んでおり、三井物産も通期業績予想を9,800億円とし、その可能性を見せる
- 三菱商事、伊藤忠商事、三井物産、丸紅が自社株買い実施を発表。中でも三井物産は株主還元の拡充と資本効率の向上を目的として、6,000万株(金額ベース1,400億円)を上限とした自社株買いを公表し、株価は急伸
- 利上げなどから景気後退の不安も高まっており、世界経済の振れ幅の大きさを鑑み各社保守的に見ているものの、通期業績予想は上方修正
- 市況や為替の影響を除いた、事業本来の実力の向上に各社引き続き注力

出所: 各社決算資料、SPEEDA、FactSet

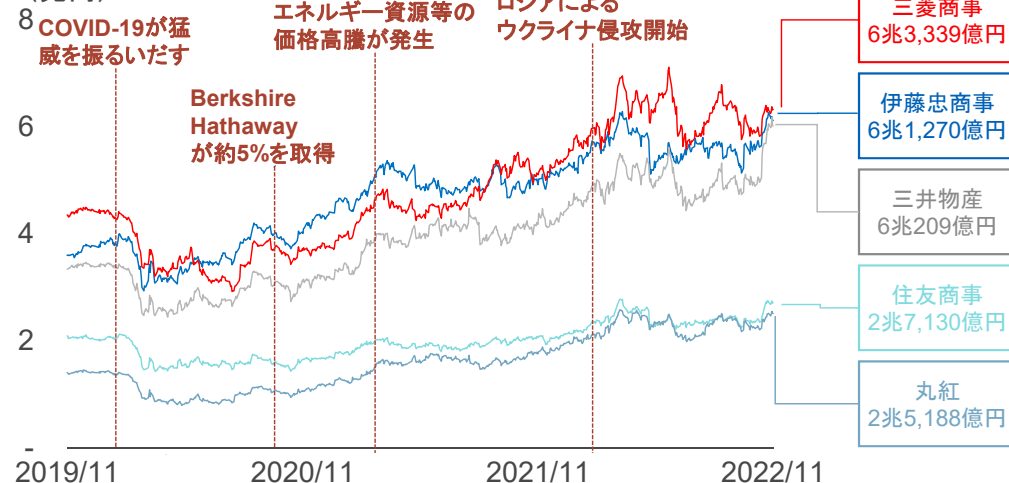
純利益推移

(億円)



時価総額推移

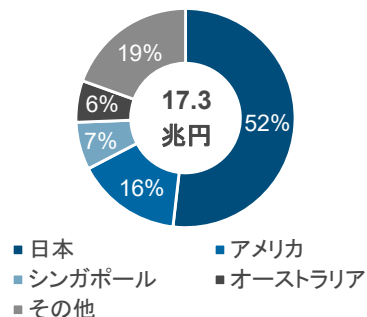
(兆円)



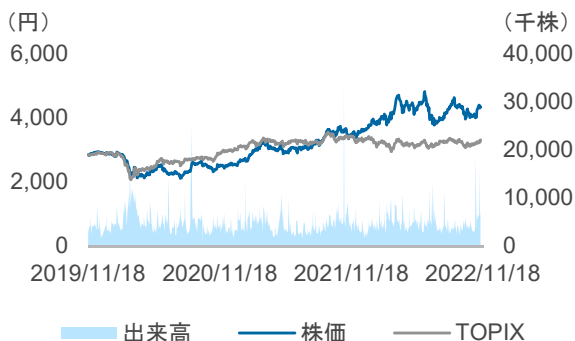
基本情報

代表	代表取締役社長 中西 勝也
時価総額	6兆3,339億円(2022年11月18日時点)
従業員数	連結 80,728名(2022/3期)

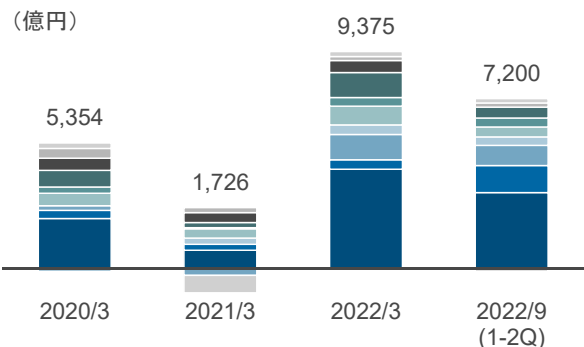
地域別売上高(2022年通期)



株価推移



セグメント別純利益



- 市況の追い風をとらえた金属資源、天然ガスに加え、自動車・モビリティ、電力ソリューションなどで増益を見込む
- 原料炭を扱うMitsubishi Development Pty Ltdが約2,500億円の取り込み利益を生み、四半期利益として過去最高を記録

2022/9期(1-2Q)

セグメント	純利益(億円)
金属資源	3,215
複合都市開発	1,146
自動車・モビリティ	855
石油・化学	357
食品産業	421
総合素材	373
天然ガス	464
電力ソリューション	(91)
産業インフラ	174
コンシューマー産業	185
その他	101
合計	7,200

M&A動向

公表月	対象企業	持分比率	EV (\$m)	概要
Buy 2020/12	三菱HCキャピタル	0% ⇒ 18%	46,129	三菱UFJリースと日立キャピタルの合併 合併
Sell 2022/11	中央化学	71%* ⇒ 40% *優先株含む	157	大手プラスチック食品容器メーカー。物流サービスを営むセンコーへ売却
2022/3	三菱商事・ユービーエス・リアルティ	51% ⇒ 0%	1,906	不動産運用事業を営むUBSとの合併会社。KKRに約\$900mで売却
2021/9	興人フィルム&ケミカルズ	100% ⇒ 0%	NA	包装資材事業。投資ファンド・アスパラントグループへ売却
2020/12	日本ケアサプライ	75% ⇒ 43%	233	福祉用具レンタル・卸。案件規模\$76m
2020/10	大日本明治製糖	100% ⇒ 0%	NA	砂糖等の製造(三井製糖との統合) 案件規模は約\$122m

中期経営計画(2022~2024)

投資

- 脱炭素化とエネルギー安定供給の両立を目指し、EX関連(Energy Transformation)への投資を加速

分野	予定投資規模	中経2024の主な投資対象
収益基盤の維持・拡大	約1兆円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原料炭 ■ 食料 ■ 自動車
EX関連	約1.2兆円	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギー ■ 電池材・ボーキサイト ■ 次世代エネルギー(水素・アンモニア・バイオ等)
DX・成長投資関連	約0.8兆円	<ul style="list-style-type: none"> ■ サプライチェーン最適化 ■ 都市開発

売却

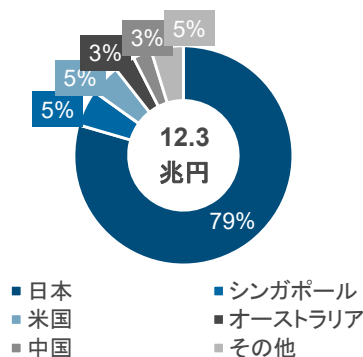
- 3年間で1.5兆円の投資回収CFを予定。低成長・低採算事業を削減し、循環型成長の加速を狙う

2024年度の連結純利益8,000億円を目指す

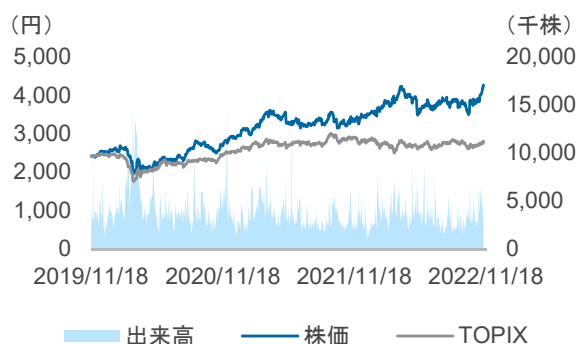
基本情報

代表	代表取締役会長CEO 岡藤 正広 代表取締役社長COO 石井 敬太
時価総額	6兆1,270億円(2022年11月18日時点)
従業員数	連結 115,124名(2022/3期)

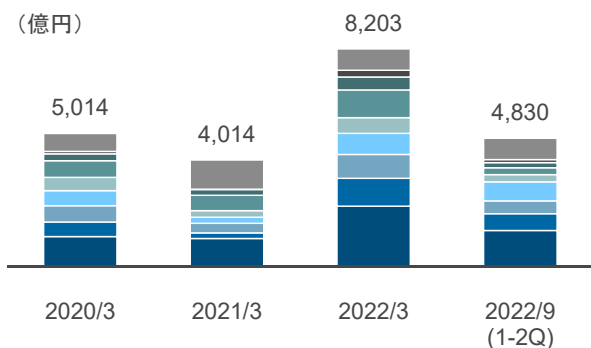
地域別売上高(2022年通期)



株価推移



セグメント別純利益



2022/9期 (1-2Q)

セグメント	純利益 (億円)
金属	1,347
住生活	630
エネルギー・化学品	485
機械	714
食料	277
情報・金融	254
第8	195
繊維	116
その他	813
合計	4,830

- 過去最高益の前期と同様の水準感で利益を計上
- 基礎収益の着実な伸長を踏まえ、通期見通しを8,000億円に上方修正し、基礎収益は過去最高となる約7,700億円を見込む

M&A動向

	公表月	対象企業	持分比率	EV (\$m)	概要	
Buy	2022/4	ドーム	0% ⇒ 50%超	NA	米国ブランド「アンダーアーマー」の日本総代理店	買収
	2022/1	日立建機	0% ⇒ 26%	8,802	日本産業パートナーズとの共同買収	買収
	2021/12	西松建設	0% ⇒ 10%	2,262	資本業務提携	出資
	2021/12	外為どっとコム	0% ⇒ 40%	283	FX取引事業者国内大手129億円で買収	出資
	2021/9	タイミー	NA	NA	人材仲介アプリ	出資
	2020/7	ファミリーマート	50% ⇒ 100%	15,929	コンビニエンスストアの運営(完全子会社)	TOB
	2020/2	東京センチュリー	22% ⇒ 25%	41,168	総合リース資産事業	出資
Sell	2021/9	Paidy	25% ⇒ 0%	2,700	BNPL/ Paypalへの全保有株式売却	
	2019/7	伊藤忠建機	100% ⇒ 50%	NA	伊藤忠建機の50%株式の東京センチュリーへの売却	

中期経営計画(2021~2023)

「マーケットイン」による事業変革

- ファミリーマート事業の進化
 - DXによる顧客接点の拡大、サプライチェーン高度化による収益拡充
 - デジタルパートナーとの提携による新たな海外事業モデル構築
- 川下起点のバリューチェーンの変革
 - 顧客視点で生活消費・リテール金融・保険分野を強化
- データ活用・DXによる収益機会拡大
 - 第8カンパニー主導の内部データ活用
 - 外部との連携による情報・通信ビジネス拡大

「SDGs」への貢献・取組強化

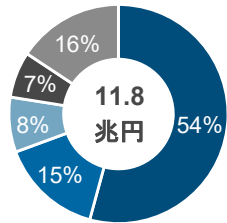
- 脱炭素社会を見据えた事業拡大
 - 一般炭権益からの完全撤退
 - 水素・アンモニア、分散型電源等のビジネスチャンス創出
- 循環型ビジネスの主導的展開
 - プラスチックリサイクル、水・廃棄処理ビジネスの展開
- バリューチェーン強靱化による持続的成長
 - 天然ゴムトレサブルシステムによる商流の高付加価値化
 - ファミリーマートのフードロス削減

2023年度の連結純利益8,500億円を目指す

基本情報

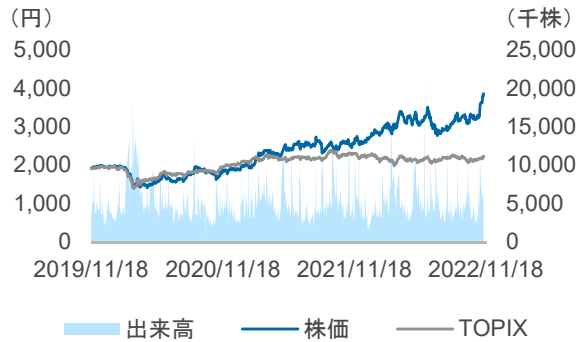
代表	代表取締役社長 堀 健一
時価総額	6兆209億円(2022年11月18日時点)
従業員数	連結 44,336名(2022/3期)

地域別売上高(2022年通期)

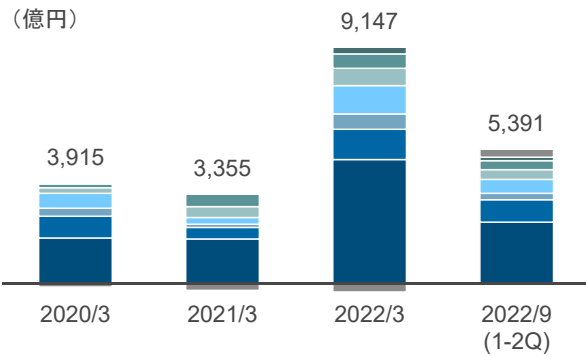


- 日本
- シンガポール
- アメリカ
- オーストラリア
- その他

株価推移



セグメント別純利益



2022/9期(1-2Q)

セグメント	純利益(億円)
金属資源	2,472
機械・インフラ	897
生活産業	257
エネルギー	554
化学品	393
次世代・機能推進	355
鉄鋼製品	143
その他	320
合計	5,391

- 金属資源セグメントは豪州鉄鉱石事業における販売価格下落などを受け前上半期比で減益となったが、原油・ガス価格の上昇を受け大幅に伸びたエネルギーセグメントなど、金属資源セグメントを除く全てのセグメントで前上半期比増益を達成

M&A動向

公表月	対象企業	持分比率	EV (\$m)	概要
Buy	2022/7 Position Partners	20% ⇒ 50%超	NA	豪州の建設・土木工事向けシステムインテグレーター 買収
	2022/5 New Forests	23% ⇒ 49%	NA	森林アセットマネジメント事業 買収
	2022/5 Lee Soon Seng Plastic Industries	0% ⇒ 60%	118	東南アジアにおける機能性食品容器の製造・販売。エフピコとの共同買収 買収
	2022/3 Mainstream Renewable Power	0% ⇒ 28%	2,302	中南米等での再生エネルギー事業 出資
2022/1 ヒューマン・アソシエイツHD	0% ⇒ 93%	28	メンタルヘルスケア・健康事業 TOB	
Sell	2022/8 Stanmore SMC	20% ⇒ 0%	1,900	原料炭事業のJV解消
	2021/7 日本マイクロバイオファーマ	80% ⇒ 0%	NA	医薬品開発・製造受託
	2021/2 富士製薬工業	22% ⇒ 0%	370	資本提携解消
	2020/8 OSIssoft	5% ⇒ 0%	5,000	IoTデータ管理ソフトウェア開発販売

中期経営計画(2021~2023)

Strategic Focus	総合力の生きる領域で新たな収益の柱を確立			
	エネルギーソリューション <ul style="list-style-type: none"> ■ 天然ガス ■ インフラ ■ 再生可能エネルギー 	ヘルスケア・ニュートリション <ul style="list-style-type: none"> ■ 統合型ファシリティマネジメント ■ 医療データ ■ ニュートリション ■ フード・プロテイン 	マーケット・アジア <ul style="list-style-type: none"> ■ デジタルエコノミーDX推進 ■ 消費者platform ■ 次世代モビリティ 	
基盤事業の収益力強化	基盤事業での競争力強化、ポート最適化、ボルトオンを計画			
	金属資源 <ul style="list-style-type: none"> ■ 鉄鉱石 ■ 原料炭 ■ 銅 	エネルギー <ul style="list-style-type: none"> ■ 石油 ■ 再生可能エネルギー 	機械インフラ <ul style="list-style-type: none"> ■ 発電 ■ 海洋 ■ ガス 	化学品 <ul style="list-style-type: none"> ■ 自動車 ■ 船舶 ■ メタノール ■ タンクターミナル、etc.
ESG	「気候変動」「サーキュラーエコノミー」「ビジネスと人権」を重要課題として特定。ガバナンス強化を図り、サステナビリティ経営を実現			

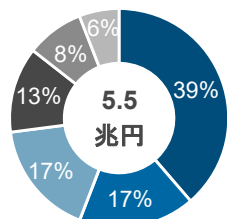
2023年度の連結純利益4,000億円を目指す

住友商事株式会社

基本情報

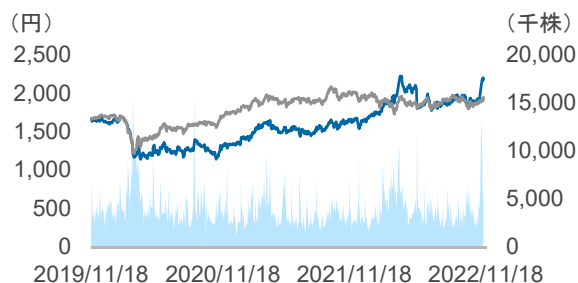
代表	代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之
時価総額	2兆7,130億円(2022年11月18日時点)
従業員数	連結 74,253名(2022/3期)

地域別売上高(2022年通期)

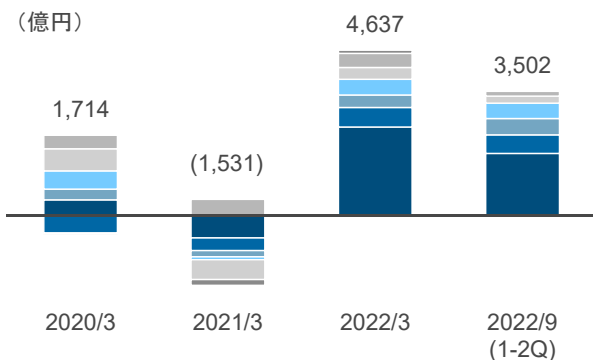


- 日本
- 欧阿中東CIS
- 米国
- アジア大洋州
- その他米州
- 東アジア

株価推移



セグメント別純利益



2022/9期 (1-2Q)

セグメント	純利益 (億円)
資源・化学品	1,732
金属	523
輸送機・建機	458
生活・不動産	431
インフラ	197
メディア・デジタル	136
消去又は全社	24
合計	3,502

- 資源・エネルギー価格の上昇や、北米鋼管事業の好調を受け、資源ビジネス・非資源ビジネスともに増益、半期として過去最高益を達成

M&A動向

公表月	対象企業	持分比率	EV (\$m)	概要
Buy	2022/8 Werner Aero	0% ⇒ 51%	NA	航空機のパートアウト事業 買収
	2022/7 TAE Technologies	NA	NA	米国の核融合関連企業 出資
	2022/7 Nativa	0% ⇒ 100%	NA	肥料等の農業資材直販事業 買収
Sell	2021/3 スミテックス・インターナショナル	100% ⇒ 0%	NA	繊維商社。同業の蝶理に売却
	2021/3 ジャパンチャージネットワーク	33% ⇒ 0%	NA	EV向け充電器管理事業
	2019/9 Sumifru Singapore	49% ⇒ 0%	NA	青果販売事業のThornton Venturesへの売却

中期経営計画(2021~2023)

DX
 デジタル、テク×イノを活用した事業変革と新規事業開発

次世代成長戦略テーマ

次世代エネルギー ■ カーボンフリーエネルギー ■ 新サービスの開発・拡大	社会インフラ ■ 途上国インフラ整備 ■ 新機能インフラ開発	リテイル・コンシューマー ■ データ活用 ■ 地域社会に必要なサービス提供	ヘルスケア ■ 医療 ■ 予防 ■ 健康 ■ 介護	農業 ■ デジタル・テクノロジーの活用
--	---	--	--	-------------------------------

サステナビリティ経営の高度化
カーボンニュートラル化(2050年)に伴うポートフォリオ変化
 ■ CO₂排出量を2035年までに、2019年比50%以上削減
 ■ 石炭火力の新規開発・一般炭鉱山権益の新規取得を行わない

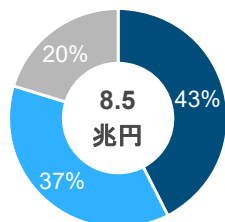
その他
 ■ 持続可能なエネルギーサイクルの基盤となる事業構築
 ■ リサイクル・省資源型への技術・商品への転換
 ■ 全事業・サプライチェーンにおける人権の尊重、etc.

成功確度の高い分野を中心に約1兆1,000億円程度の投融資

基本情報

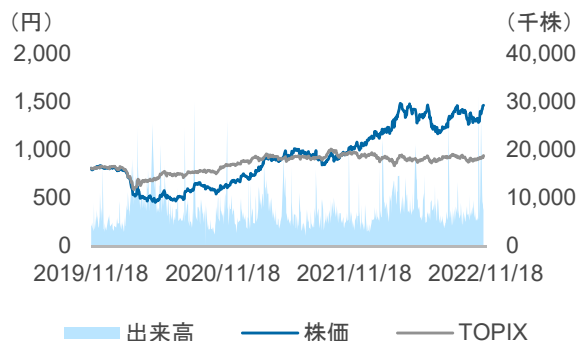
代表	代表取締役社長 柿木 真澄
時価総額	2兆5,188億円(2022年11月18日時点)
従業員数	連結 46,100名(2022/3期)

地域別売上高(2022年通期)

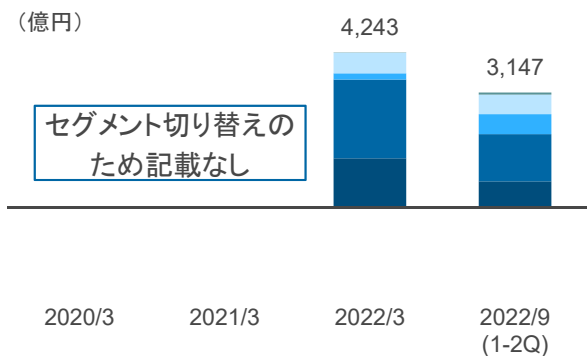


■ 日本 ■ 米国 ■ その他

株価推移



セグメント別純利益



2022/9期(1-2Q)

セグメント	純利益(億円)
生活産業	727
素材産業	1,290
エネルギー・インフラ	549
社会産業・金融	534
CDIO	(7)
その他	54
合計	3,147

- 原料炭事業の市況上昇やエネルギー・インフラにより収益が拡大し、半期としては過去最高益を大幅に更新
- 1月に発表したGavilon穀物事業の売却に伴い、3,300億円の資金回収を完了

M&A動向

	公表月	対象企業	持分比率	EV (\$m)	概要	
Buy	2022/7	Circ, Inc.	NA (追加出資)	NA	再生繊維原料の製造・販売	出資
	2022/6	Lunatus	NA	NA	医薬品・医療機器販売(中東)	出資
	2020/2	Santher	0% ⇒ 49%	656	衛生用品製造、大王製紙との共同買収	買収
	2020/2	Asia Cube Energy Taiwan	0% ⇒ 100%	150	太陽光発電事業	買収
Sell	2019/11	Aircastle	15% ⇒ 75%	7,363	航空機リース/みずほリースとの共同買収	買収
	2022/1	Gavilon	100% ⇒ 0%	1,125	穀物事業。加Viterraへ売却	
	2021/6	North Pacific Seafoods	100% ⇒ 0%	NA	鮭を中心とした海産物の加工流通。	

中期経営計画(2022~2024)

既存事業の拡充

投資: 8,000~9,000億円

- 生活産業**
 - ブランド事業などの拡充により、消費者の生活様式の多様化に対応
- エネルギー・インフラソリューション**
 - 脱炭素社会における持続可能な電力・インフラ・エネルギービジネスの創出

ホワイトスペースでの成長

投資: 1,000~2,000億円

- 素材産業**
 - 脱炭素および循環型社会への転換に伴う新たな顧客ニーズや事業機会に対応
- 社会産業・金融**
 - 社会基盤の進化に対応する輸送・移動ビジネス、金融サービスの創出、深化

CDIO (Chief Digital Innovation Officer)

- 次世代消費者向けビジネスの取組みを本格化
- ウェルネス事業
- 医薬品・医療機器
- スマートシティ・インフラ事業
- 脱炭素新技術
- CVC、スタートアップ投資

グリーン事業の強化及び全事業のグリーン化推進

売却

- 3年間で2,000億円の投資回収CFを予定

2024年度の連結純利益4,000億円を目指す